

## 平成27年度特別会計予算

### 国民健康保険特別会計(事業勘定)

13,138,029千円 (P1)

平成 27 年度予算は 13,138,029 千円で、前年度当初予算と比較し1,796,532 千円の増(15.8%)となっている。

歳入の主なものは、保険税 1,888,884 千円(△2.19%)、国庫支出金 2,726,203 千円(△2.49%)、前期高齢者交付金 2,920,377 千円(4.13%)、県支出金 631,042 千円(△1.16%)、共同事業交付金 3,357,902 千円(117.78%)、一般会計繰入金 868,362 千円(△2.94%)、基金繰入金 440,965 千円(1.53%)となっている。

また、歳出の主なものは、保険給付費(療養給付・療養費・高額療養費・出産・葬祭)7,657,574 千円(1.12%)、後期高齢者支援金(後期高齢者医療制度への支援金)1,294,037 千円(△2.35%)、介護納付金(介護保険制度への納付金)526,973 千円(△12.58%)、共同事業拠出金 3,357,902 千円(117.78%)を計上している。

共同事業分が歳入歳出ともに対前年度 117.78%と大幅な増額となっているのは、保険財政共同安定化事業の再保険対象医療費が平成 27 年度よりレセプト 1 件 30 万円超から 1 円以上の全てに拡大されたためである。(27 年度からの全医療費拡大は 24 年の国保法改正により制度化、全国規模でみた調整対象医療費拡大は概ね 2.5 倍の見込み)

<世帯数・被保険者数の状況>

(単位:世帯・人・%)※対前年比はポイント

	世帯数	加入率	対前年比	被保険数	加入率	対前年比
平成26年1月末	14,039	41.67	△0.91	23,867	30.98	△0.76
平成27年1月末	13,667	40.69	△0.98	22,921	30.15	△0.83

### 国民健康保険特別会計(直診勘定)

257,553 千円 (P1)

平成 27 年度の予算は、257,553 千円で、前年度当初予算と比較し 43,486 千円の減(△14.45%)となっている。

歳入の主なものは、診療収入 112,907 千円(3.54%)、医療機器購入に係る県支出金に 12,198 千円(△44.68%)、および市債 12,100 千円(△73.81%)のほか、一般会計繰入金 106,657 千円(△3.58%)、事業勘定繰入金 10,931 千円(0%)となっている。

また、歳出の主なものは、総務費として職員給与費、一般管理費等に 145,262 千円(△23.46%)、医業費として医療機器、医薬品等の購入に 84,554 千円(0.28%)、公債費 23,737 千円(3.44%)を計上している。

### 後期高齢者医療特別会計

981,592千円 (P85)

平成 27 年度予算は、981,592 千円で、前年度当初予算と比較し 19,312 千円の減(△1.93%)となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 620,919 千円(△5.9%)、一般会計繰入金(事務費分と保険基盤安定分)343,845 千円(6.14%)となっている。

また、歳出の主なものは、広域連合派遣職員人件費等の一般管理費 21,791 千円(8.07%)、保険

料及び一般会計から繰り入れた保険基盤安定分を広域連合に納付するための広域連合負担金 951,746 千円(△2.43%)が主なものとなっている。

**介護保険特別会計(保険事業勘定)**

8,724,264千円 (P109)

平成 27 年度予算は 8,724,264 千円で、前年度当初予算と比較し 47,135 千円の減(△0.54%)となっており、これは主に保険給付費の減によるものである。

保険給付費総額は 156,413 千円減の 8,163,714 千円で、歳出全体の 93.6%を占めている。内訳は主なもので、居宅介護サービス給付費 3,258,788 千円、施設介護サービス給付費 2,207,457 千円、地域密着型介護サービス給付費 1,249,201 千円、介護予防サービス給付費 441,943 千円、特定入所者介護サービス給付費 346,668 千円を予算計上している。

また、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進する目的で実施する地域支援事業費は 271,780 千円を計上している。

歳入は、65 歳以上の被保険者の保険料、国・県・社会保険診療報酬支払基金の保険給付費及び地域支援事業費に対する法定負担分、一般会計からの繰入金、基金繰入金等での構成となっている。なお、保険料については、第 6 期計画期間(H27～H29)における基準額を 5,300 円としている。

また、一般会計繰入金は、1,329,204 千円で、内訳は、保険給付費分 1,020,465 千円、地域支援事業費分 39,758 千円、職員給与費分 138,336 千円、事務費分 108,327 千円、低所得者保険料軽減分 22,318 千円で計上している。

★要介護(要支援)認定者数及び利用者数(人/月) ※26 年度は直近データ

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
①認定者数(年度末)	4,525	4,670	4,849	4,767	4,768
②サービス利用者数	4,098	4,281	4,277	4,339	4,412
居宅介護	3,016	3,150	3,147	3,161	3,233
施設介護	773	737	764	775	750
地域密着型	309	394	366	403	429

**介護予防支援事業特別会計**

79,254千円(P163)

本会計は、介護保険制度の見直しにより平成 18 年4月から地域の高齢者の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助・支援を包括的に行う地域包括支援センターが創設され、介護予防支援事業者としての介護予防給付のケアマネジメント事業に係るものである。

平成 27 年度予算は、歳入歳出それぞれ 79,254 千円を計上し、対前年度比 6,225 千円の増(8.52%)となっている。

歳入予算としては、介護予防支援に係る介護報酬 78,988 千円、一般会計からの繰入金 266 千円を計上している。

また、歳出予算の主なものとしては、介護予防支援員等の賃金として 37,641 千円、介護予防支援業務委託料等として 31,875 千円、職員給与費として 8,035 千円を計上している。

### 簡易水道事業特別会計

806,034千円(P181)

簡易水道事業は、計画給水人口が101人以上5,000人以下の簡易水道施設で構成されている。

平成27年度予算は、対前年度比8,277千円減(1.02%)の806,034千円を計上している。主な歳入は、簡易水道使用料305,676千円、一般会計繰入金206,438千円、工事補償金91,060千円、市債161,800千円で、主な歳出は、簡易水道管理費225,519千円、簡易水道建設改良費295,599千円、公債費281,916千円である。このうち建設改良費については、送配水管整備単独事業129,950千円、水源施設整備単独事業7,325千円、宇目東部大原重岡統合簡易水道整備事業153,324千円、上浦蒲戸福泊統合簡易水道前処理ろ過設備設置事業5,000千円をそれぞれ計上している。

### 地方卸売市場事業特別会計

23,148千円(P207)

地方卸売市場事業は、佐伯市が設置している公設市場を運営する事業で、葛港市場と鶴見市場の2市場がある。

葛港市場は昭和51年に開設されており、施設の老朽化が進み毎年大小の修繕等を行うことにより市場機能を維持している状況である。鶴見市場は昭和55年に開設しているが、平成16年度までに大分県の漁港整備にあわせて大規模改修を実施しており、これに係る起債の元利償還金を予算計上している。

平成27年度予算は、23,148千円で、対前年度比10千円増(0.04%)となっている。

歳入は、それぞれの市場の卸売業者から徴収する使用料がほとんどを占めており、一般会計繰入金の予算計上はない。

歳出の主なものは、葛港市場については、敷地賃借料等として大分県に支払う港湾施設使用料3,605千円、市場施設に係る維持補修費2,000千円等である。鶴見市場については、昨年度に引き続き側溝のグレーチング取り替えや、支柱コーキングに6,000千円を計上している。

27年度の卸売業者の売上高の見込みと、使用料の内訳は次のとおりである。

(葛港市場)売上高見込9億円、使用面積2,054㎡、売上高割使用料2,700千円、面積割使用料5,373千円。

(鶴見市場)売上高見込14億円、使用面積6,514㎡、売上高割使用料7,000千円、面積割使用料8,051千円。

### 大島航路事業特別会計

71,921千円(P223)

大島航路事業特別会計については、歳入歳出予算それぞれ、対前年度比4,931千円増(7.36%)の71,921千円を計上している。

歳入の主なものは、定期船の事業収入12,197千円(対前年度比1,997千円減)、国庫補助金20,479千円(対前年度比1,277千円増)、県補助金21,488千円(対前年度比998千円減)、一般会計繰入金17,575千円(対前年度比6,541千円増)となっている。

歳出のうち、総務費として19,384千円(対前年度比160千円減)を計上しているが、その内訳は、事務職員の給与費17,324千円、一般管理費2,060千円となっている。

一方、事業費42,868千円(対前年度比159千円減)を計上しているが、主なものとして、船員の給与費8,537千円、運航費34,331千円、運航費に占める割合が最も高い需用費については、20,192千円となっている。

#### 土地区画整理事業特別会計

76,351千円(P245)

平成 27 年度予算については、歳入歳出予算それぞれ 76,351 千円で対前年比 18,736 千円の減(△19.7%)となっている。

歳出の主なものとしては、区画道路整備・宅地造成事業に 291 千円、公債費に 60,869 千円、一般会計繰出金に 15,191 千円を計上している。その主な財源は、保留地売払収入 15,482 千円、一般会計繰入金 60,869 千円となっている。

#### 特定環境保全公共下水道事業特別会計

736,912千円(P259)

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道のうち市街化区域以外の区域に設置されるもので、上浦、鶴見及び蒲江の各地域で供用開始している。

平成 27 年度予算は、対前年度比 43,877 千円増(6.33%)の 736,912 千円を計上している。

主な歳入としては、下水道使用料 51,325 千円、国庫補助金 183,000 千円、一般会計繰入金 218,922 千円、市債 225,700 千円をそれぞれ計上している。

また、主な歳出としては、特環下水道管理費 139,133 千円、蒲江地域の特環下水道建設改良費 472,744 千円、公債費 123,035 千円をそれぞれ計上している。

#### 農業集落排水事業特別会計

430,804千円(P283)

農業集落排水事業は、地域の生活環境の向上と用水路や河川などの水質保全を図ることによって、農村の環境を保全することを目的としており、10 地区の処理場(長良、大野谷、長谷、井崎、谷口、切畑、小野市、千束、久留須、市屋敷・堂師)が現在稼働している。

平成 27 年度予算は、対前年度比 91,629 千円減(17.53%)の 430,804 千円を計上している。

主な歳入としては、下水道使用料 95,513 千円、県補助金 11,195 千円、一般会計繰入金 299,518 千円、市債 11,400 千円をそれぞれ計上している。

また、主な歳出としては、一般管理費に 135,274 千円、施設建設費として長良地区面整備工事及び直川市屋敷・堂師地区機能強化事業に 21,882 千円、公債費に 260,448 千円を計上している。

#### 漁業集落排水事業特別会計

223,112千円(P307)

漁業集落排水事業は、主に漁港の背後の漁業集落等における生活環境の改善を図ることにより、水産業の振興を核とした漁村の健全な発展を目的としており、14 地区の処理場(荒網代、蒲戸・福泊、長田、夏井、浪太、大島、梶寄、吹浦、羽出、中越、有明、丹賀、宮野浦、楠本)が現在稼働している。

平成 27 年度予算は、対前年度比 5,020 千円減(2.2%)の 223,112 千円を計上している。

主な歳入としては、下水道使用料 34,336 千円、県補助金 4,645 千円、一般会計繰入金 177,859 千円をそれぞれ計上している。

また、主な歳出としては、一般管理費に 104,079 千円、公債費に 113,386 千円を計上している。

**小規模集合排水処理事業特別会計**

14, 854千円(P323)

小規模集合排水処理事業は、20戸未満の集落を排水管で結び汚水を処理する生活排水対策事業である。平成15年度に鶴見：猿戸地区、広浦地区で、平成16年度に鶴見：下梶寄地区で工事が完了し供用開始している。

今年度新規工事はなく、予算は、3つの処理区の維持管理的な経費のみで構成されている。

平成27年度予算は、歳入歳出それぞれ14,854千円を計上し、対前年度比514千円の増(3.58%)となっている。

歳入は、使用料874千円、一般会計繰入金13,980千円である。歳出は、施設維持管理費4,027千円、公債費10,827千円である。

**生活排水処理事業特別会計**

64, 468千円(P335)

生活排水処理事業は、浄化槽で生活排水対策を講じるとした地域、蒲江、直川、米水津地区で浄化槽を設置する事業である。工事自体を市が行うこと、設置後の維持管理についても市が行うことが大きな特徴となっている。今年度は、直川3基、米水津9基、蒲江3基を計画している。

平成27年度予算は、歳入歳出それぞれ64,468千円を計上し、対前年度比5千円の減(△0.01%)となっている。

歳入の主なものは、分担金1,332千円、使用料32,678千円、国庫補助金4,331千円、県補助金754千円、繰入金18,172千円、市債7,200千円である。歳出の主なものは、一般管理費41,066千円、施設建設費13,006千円、公債費9,641千円である。

**飲料水供給事業特別会計**

53, 071千円(P351)

飲料水供給事業は、計画給水人口が100人以下の水道で、現在6つの飲料水供給施設と、2つの簡易給水施設で構成されている。

平成27年度予算は対前年度比7,949千円減(13.03%)の53,071千円を計上している。主な歳入は、飲料水使用料4,037千円、一般会計繰入金42,733千円、工事補償金5,700千円で、主な歳出は、維持管理費11,185千円、建設改良費6,300千円、公債費24,323千円である。このうち建設改良費については、送配水管整備単独事業を予定している。

**水道事業会計**

1, 700, 085千円

本年度予算の収益的収入は、1,072,103千円で、その主な収入は、給水収益931,411千円、その他の営業収益(料金徴収事務等負担金ほか)37,526千円、長期前受金戻入86,660千円である。収益的支出は1,057,908千円で、その主な支出は、営業費用924,739千円(うち減価償却費390,161千円)、企業債利息87,169千円である。

また、資本的収入は、219,501千円で、その主な収入は、企業債200,300千円、負担金19,200千円である。資本的支出は、642,177千円で、その主な支出は、建設改良費397,317千円、企業債償還金239,860千円である。なお、建設改良費については、配水管新設事業費に36,600千円、老朽管布設替事業費に233,600千円等を予定している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補填するものである。

公共下水道事業会計

1,918,526千円

公共下水道事業は昭和 51 年度に工事着手、昭和 62 年 4 月から供用開始され現在に至っている。

本年度の予算は、収益的収入及び支出 823,837 千円、資本的収入 804,374 千円及び支出 1,094,689 千円となっている。

収益的収支における主な収入は、下水道使用料 310,000 千円、他会計負担金及び補助金(一般会計繰入金)321,653 千円、長期前受金戻入 192,000 千円、主な支出は、処理場・ポンプ場・管渠等に係る維持管理費 195,677 千円、減価償却費 455,000 千円、支払利息 137,660 千円である。

また、資本的収支における主な収入は、企業債 272,100 千円、国庫補助金 204,600 千円、他会計出資金及び他会計負担金 306,517 千円、主な支出は、建設改良費 522,032 千円、企業債償還金 561,978 千円である。このうち、建設改良費については、補助事業費 389,200 千円、単独事業費 98,600 千円を計上し、鶴岡地区の管渠整備事業、終末処理場の長寿命化事業、常磐地区雨水ポンプ場整備に係る設計委託事業などを予定している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は損益勘定留保資金等で補填するものである。